

平成23年9月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年11月15日
上場取引所 大

上場会社名 サコス株式会社
コード番号 9641 URL <http://www.sacos.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 瀬尾 伸一
問合せ先責任者 (役職名) 取締役本社部門管掌 (氏名) 石川 忠
定時株主総会開催予定日 平成23年12月22日 配当支払開始予定日
有価証券報告書提出予定日 平成23年12月26日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

TEL 03-3442-3900
平成23年12月26日

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年9月期の連結業績(平成22年10月1日～平成23年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年9月期	11,885	1.7	238	328.6	209	338.4	33	705.1
22年9月期	11,691	△1.7	55	113.4	47	49.7	4	—

(注) 包括利益 23年9月期 35百万円 (—%) 22年9月期 2百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年9月期	0.38	—	0.6	1.8	2.0
22年9月期	0.05	—	0.1	0.4	0.5

(参考) 持分法投資損益 23年9月期 一百万円 22年9月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年9月期	11,634	6,053	51.9	68.80
22年9月期	11,525	6,044	52.3	68.67

(参考) 自己資本 23年9月期 6,036百万円 22年9月期 6,024百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年9月期	322	7	△343	1,127
22年9月期	366	△149	△156	1,140

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年9月期	—	0.00	—	0.30	0.30	26	638.2	0.4
23年9月期	—	0.00	—	0.50	0.50	43	132.1	0.7
24年9月期(予想)	—	0.00	—	0.50	0.50		54.8	

3. 平成24年9月期の連結業績予想(平成23年10月1日～平成24年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	6,100	△0.1	166	△6.0	153	△2.6	71	142.5	0.82
通期	12,000	1.0	220	△7.6	200	△4.7	80	140.9	0.91

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
② ①以外の変更 : 有

(注)詳細は、添付資料19ページの「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年9月期	87,733,362 株	22年9月期	87,733,362 株
② 期末自己株式数	23年9月期	122 株	22年9月期	122 株
③ 期中平均株式数	23年9月期	87,733,240 株	22年9月期	87,733,241 株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、25ページの「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 平成23年9月期の個別業績(平成22年10月1日～平成23年9月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年9月期	11,402	1.4	249	353.5	221	381.2	39	—
22年9月期	11,247	△5.2	55	65.4	45	—	2	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年9月期	0.44	—
22年9月期	0.03	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
23年9月期	11,514		6,028		52.4	68.72		
22年9月期	11,407		6,011		52.7	68.52		

(参考)自己資本 23年9月期 6,028百万円 22年9月期 6,011百万円

2. 平成24年9月期の個別業績予想(平成23年10月1日～平成24年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,875	0.4	149	△8.8	69	111.6	0.79
通期	11,565	1.4	198	△10.3	79	103.2	0.90

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続を実施中であります。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、現時点において入手可能な資料に基づき予測したものであり、実際の業績は、当社を取り巻く経済情勢、市場動向、競合状況等の要因により、予想数値と異なることがあります。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	7
4. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
継続企業の前提に関する注記	16
連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	16
連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	19
表示方法の変更	20
追加情報	20
連結財務諸表に関する注記事項	21
(連結貸借対照表関係)	21
(連結損益計算書関係)	21
(連結包括利益計算書関係)	22
(連結株主資本等変動計算書関係)	22
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	23
(開示の省略)	23
(セグメント情報等)	24
(1株当たり情報)	25
(重要な後発事象)	25
5. 個別財務諸表	26
(1) 貸借対照表	26
(2) 損益計算書	29
(3) 株主資本等変動計算書	32
継続企業の前提に関する注記	34
6. その他	34
(1) 役員の異動	34
(2) その他	34

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、世界的な金融危機、急激な円高等の状況下でありながら、前半は新興国の外需を牽引役に停滞局面からの回復傾向を見せておりました。しかしながら3月11日に発生した東日本大震災により状況は一転し、後半は例年とは全く異なる一年となりました。地震、津波による直接被害に加えて拡大する福島第一原子力発電所事故の影響により混乱と停滞が続き、生産活動に支障が発生したことと消費マインドの落ち込みから特に当社第3四半期(4～6月期)は前年に比べて大きく下押しされる形となりました。当社第4四半期(7～9月期)においても東京電力、東北電力管内において電力使用制限令が発令され、製造業では休日変更等の処置が行われましたが景気全般としては徐々に前年並みに回復しつつあります。

当社及び連結子会社が関連する建設業界におきましては、全国的に公共事業削減が進み、民間投資も進まない中、厳しい状況が続いております。しかしながら当社及び連結子会社がこだわる三大都市圏においては、特に東京都心部を中心に建築現場数の増加が見られました。震災発生後は新規着工現場数に陰りが見られましたが、それでも東京都心部では通年として前年を上回る建築現場数となりました。ただし、東京都心部を除く首都圏エリア、中部圏、関西圏においては建築現場の発生数も多くなく、震災発生以後は一般土木現場の着工が少なくなり、厳しい状況が継続しました。

このような状況において当社は中期的な経営戦略として掲げた『みのむし経営』をテーマに外的要因に左右されない企業体質の構築を目指しました。具体的には三大都市圏にこだわった営業戦略により、人・物・金の三大資源を集中し、当社の強みであるゼネコンへの知名度を活かした営業活動を推進いたしました。一般土木の現場数は少なくなったものの、鉄道関連連続立体工事、首都高速関連工事、圏央道関連工事等のプロジェクト工事は継続され、それを施工するのは当社のターゲットとするゼネコンであることから実績としても計画に沿ったものを上げることができました。関西地区においては神戸ポートアイランドの工事が上期(平成22年10月～平成23年3月期)は牽引役となり、大型重機やレンタカーの品不足も発生いたしました。震災発生以降、急激に需要が高まった発電機、コンプレッサーについては、電力使用制限令の発令もあり、大型のものを中心に制限令が前倒し解除された9月まではフル稼働の状態でした。それらの商品は出庫先が既存の取引先と異なるところがあり、極端な品不足となったことから単価の正常化も見られました。また、中古建機販売は円高による影響が大きく目立った結果を残すことができませんでした。連結子会社である株式会社新光電舎においても大型工事の受注から売上高は前期を上回る結果を残せたものの銅を中心とする電線資材の高騰の影響が大きく、利益を計上することはできませんでした。

その結果、当連結会計年度の売上高につきましては、118億85百万円(前年同期比101.7%)となりました。

その内訳としましては、賃貸収入98億43百万円(同104.4%)、商品売上高15億59百万円(同85.9%)、工事売上高4億83百万円(同108.5%)であります。経常利益につきましては、2億9百万円(同438.4%)、当期純利益は33百万円(同805.1%)となりました。

(次期の見通し)

次期の見通しにつきましては、EU圏内で高まるソブリンリスクやアメリカの国内情勢不安、中国の景気減速等、懸念材料が多く、国内景気においても歴史的な段階まできている円高の影響やデフレ等により、先行き不透明感は拭えません。当社及び連結子会社が関連する建設業界では東日本大震災や紀伊半島台風被害に対して政府がどのような復興策を出していくのか注目をしております。

当社営業圏の関東地区におきましては、東京都心部で建築工事の底上げや首都圏エリアにおける大型建築物件の着工が見込まれ、建築現場は堅調に推移すると予測しております。土木現場についてもJR東日本や私鉄各社の連続立体化工事が継続する他、首都高速横浜線や相模縦貫道の工事が佳境に入ります。関西地区においても阪神高速大和川線等の高速道路工事を中心とした大型土木工事は継続をいたします。しかしながら、継続したプロジェクト工事以外では災害復旧工事との兼ね合いで公共工事予算がどの程度偏ってしまうのか、その影響がどの程度となるのか、不透明感が残ります。

当社では中期的な経営戦略として掲げたテーマの『みのむし経営』を次期も継続していきます。三大基本指針として「ゼネコンへのサコスブランド再構築」「筋肉質経営への推進」「新たな経営の柱 構築」を推進し、行動に裏打ちされた営業力、現場を効率化させる提案力、お客様から信頼を得る技術力を培い、確実に収益を確保できる経営体質への強化を進めます。

市場の要求に沿ったレンタル資産の配備を進めるとともに、次期も技術開発室を中心に新商材の開発を進め、環境関連対応商品を中心とした当社オリジナル商品の普及拡販を第45期(平成23年9月期)に創設したOSM(オリジナルスペシャルマシン)推進室により進めてまいります。

中古建機の販売は円高の影響が避けられず、連結子会社である株式会社新光電舎を取巻く状況も急激な好転は見込めませんが、今後もマーケットの変化に対応した柔軟な営業戦略と収益を確実に取り込む筋肉質の企業経営により、「サコス」ブランドの再構築とともに企業理念に掲げた「機械・機器レンタルを通じた社会貢献」を実現してまいります。

次期の具体的数値目標といたしましては、平成24年9月期の連結売上高を120億円、経常利益を2億円、当期純利益を80百万円として掲げております。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当連結会計年度末における資産合計は、116億34百万円と前連結会計年度末に比べて1億8百万円（0.9%）の増加となりました。これは、繰延税金資産の減少69百万円があったものの、売上債権の増加2億67百万円があったためであります。

(負債)

当連結会計年度末における負債合計は、55億80百万円と前連結会計年度末に比べて99百万円（1.8%）の増加となりました。これは、社債の償還及び借入金の約定返済に伴い、社債及び借入金の減少2億69百万円があったものの、仕入債務の増加2億61百万円及び資産除去債務の増加56百万円があったためであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は、60億53百万円と前連結会計年度末に比べて8百万円（0.1%）の増加となりました。これは、配当金の支払26百万円があったものの、当期純利益33百万円を計上したためであります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べて13百万円減少し、11億27百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、3億22百万円（前年同期は3億66百万円の獲得）となりました。これは、主な減少項目として売上債権の増加額2億67百万円及び貸与資産の取得による支出1億69百万円があったものの、主な増加項目として税金等調整前当期純利益1億32百万円に加え、減価償却費2億69百万円及び仕入債務の増加額2億61百万円があったためであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は、7百万円（前年同期は1億49百万円の使用）となりました。これは、主な減少項目として差入保証金の取得による支出14百万円があったものの、主な増加項目として、差入保証金の回収による収入22百万円があったためであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、3億43百万円（前年同期は1億56百万円の使用）となりました。これは、主な増加項目として無担保社債の発行による収入7億89百万円及び長期借入による収入1億円があったものの、主な減少項目として社債の償還による支出10億34百万円及び長期借入金の返済による支出1億35百万円があったためであります。

（キャッシュ・フロー関連指標の推移）

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは、下記のとおりであります。

	平成20年9月期	平成21年9月期	平成22年9月期	平成23年9月期
自己資本比率（％）	54.3	51.4	52.3	51.9
時価ベースの自己資本比率（％）	75.1	75.6	82.2	72.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	4.1	7.1	7.3	7.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	13.1	8.9	8.5	8.2

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- （注） 1. 平成21年9月期より、連結ベースの財務数値により計算しております。
 2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数により算出しております。
 3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを使用しております。
 4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要政策の一つとして位置付けております。

利益配分につきましては、企業体質の強化と事業拡大のための内部留保の蓄積を図ると共に、長期的且つ総合的な株主価値の向上を図るべく、期間業績に応じた利益還元を進めていくことを基本方針としております。

このような考えのもと、当事業年度の配当につきましては、1株につき金50銭の配当とさせていただきます。

次期の配当につきましては、1株につき金50銭の配当を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社及び連結子会社の業績は、今後起こりうる様々な事象、要因により影響を受ける可能性があります。以下において、当社及び連結子会社の事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主要な事項を記載しております。また、現時点において必ずしも事業上のリスクに該当しない事項についても、投資判断上、あるいは当社及び連結子会社の事業活動を理解する上で重要と考えられる事項については、投資家に対する情報開示の観点から積極的に開示しております。しかしながら、これらの事項が当社の事業上のリスクを必ずしも網羅するものではありません。

なお、当社及び連結子会社は、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び適切な対応に努めて参ります。

① 業績の変動要因について

当社及び連結子会社の売上高の大半を占める建設業界において、国及び地方自治体の発注する公共事業の削減及び国内景気や企業収益の動向に左右される民間建設投資の減少が、一般に想定される規模を超えて発生した場合には、当社及び連結子会社の経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

これに対し、当社及び連結子会社は、大手総合建設会社への営業強化を図ると共に、地元に着目した地場ユーザーとの取引の強化並びにプラントメーカー、造船、重電、鉄鋼等、これまで以上に多種多様なマーケットへの営業展開を推進して参ります。

また、都市部において付加価値の高いレンタルサービスを事業展開するため、商用車レンタルの強化及び一般産業向け機器レンタルにも注力して参ります。

② 業績の季節変動について

当社及び連結子会社の主力である建設機械が用いられる建設投資のうち、公共投資については予算決定から実際の工事着工まで、概ね5～6か月のタイムラグが生じます。従いまして、毎年4月からの新年度の予算執行は、その年の9月ないし10月頃から始まり、翌年3月まで断続的に実施され、この期間において建設工事は最盛期を迎え、建設機械レンタルの需要が最も大きくなります。

このため貸与資産の稼働率は上期（10月～翌3月）の方が高く、当社の売上高及び利益は上期に偏重する傾向があります。

直近期における当社及び連結子会社の売上高及び売上総利益の半期毎の実績は以下のとおりであります。

期間	売上高（千円）		
	10～3月	4～9月	計
平成21年10月～平成22年9月 (構成比)	6,151,279 52.6%	5,540,634 47.4%	11,691,914 100.0%
平成22年10月～平成23年9月 (構成比)	6,106,730 51.4%	5,778,819 48.6%	11,885,549 100.0%
期間	売上総利益（千円）		
	10～3月	4～9月	計
平成21年10月～平成22年9月 (構成比)	2,387,007 55.3%	1,933,083 44.7%	4,320,091 100.0%
平成22年10月～平成23年9月 (構成比)	2,337,291 52.5%	2,118,421 47.5%	4,455,712 100.0%

(注) 当連結会計年度におきましては、平成23年3月11日の東日本大震災の影響により、当社及び連結子会社の主要営業所が所在する首都圏や東北地方における電力需要が急激に増加したことに伴い、主力機械である発電機等の稼働率が上昇したため、通常期に比べて下期の売上高及び売上総利益の比重が高くなっております。

③ 貸与資産の保有に伴う業績の変動について

当社及び連結子会社の主たる事業がレンタルであることから、貸与資産に係る原価は減価償却費等の固定費であり、売上原価はこれらの固定費のウエイトが大きくなる傾向にあります。

従って、レンタル業のビジネスの特徴として、損益分岐点を越えた売上高を計上した場合には、売上高の進捗率以上に利益率が高くなりますが、損益分岐点を下回った場合には、売上高の下落率以上に利益に与える影響が大きくなる可能性があります。

貸与資産の保有に関しましては、ユーザーニーズを反映した新機種の導入や環境対策商品を含めた既存資産の稼働・回収状況を考慮した購入を進め、今後の償却費の推移や当社及び連結子会社の業績の推移等を総合的に勘案し、保有状況のバランスを図ることで、収益構造の強化に努めて参ります。

④ 固定資産の減損会計について

平成17年4月1日以降に開始される事業年度より「固定資産の減損に係る会計基準」を適用しております。当連結会計年度におきましては、営業所閉鎖に伴い、当該営業所の保有する建物等の一部資産について、今後使用見込みがないため、減損損失24,836千円を計上しております。

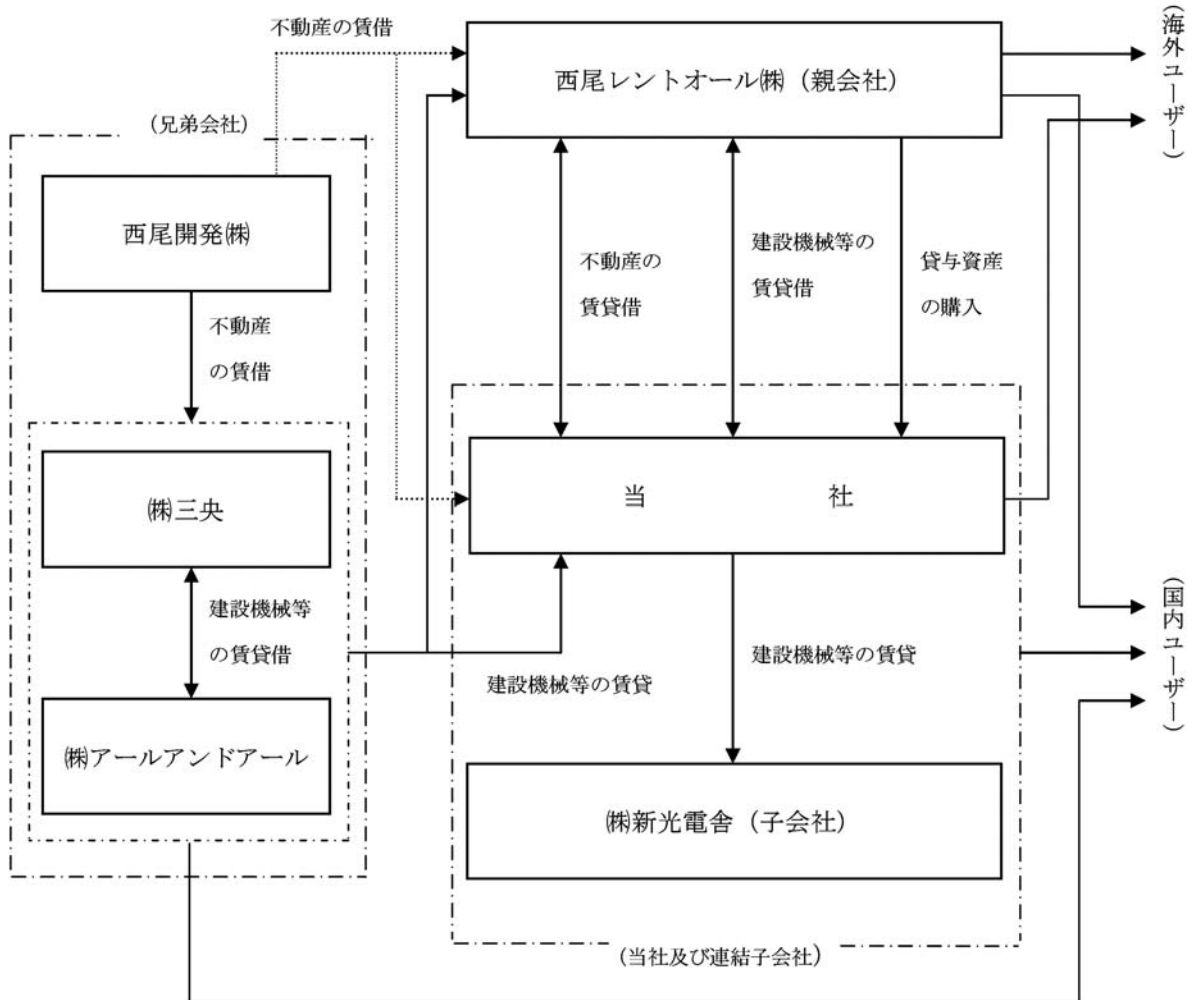
次期以降につきましては、同様のケースに加え、経営環境の著しい悪化等により保有資産の投資利回りが悪化した場合は、当社の財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び連結子会社）は、当社及び連結子会社1社で構成されており、機械・機器のレンタル、中古の建設機械及び産業機械等の販売、並びに工事用電気設備工事の設計管理及び請負等を主な事業としております。また、親会社である西尾レントオール株式会社及びその関係会社との位置付けに重要な変更事項はありません。

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、『常に未来を見つめ、時代に対応する柔軟な企業姿勢で、機械・機器レンタルを通じて社会に貢献します。』を企業理念として掲げ、お客様の信頼と安心にお応えできるような企業経営を目指して参ります。また、『社員は財産』の考えを基に、人を大切にし、人を活かした経営を行って参ります。そして、あらゆるステークホルダーの皆様へ報いるために、常に安定した経営と業績向上を目指します。

(2) 目標とする経営指標

		平成24年9月期
売上高	(百万円)	12,000
経常利益	(百万円)	200
当期純利益	(百万円)	80
総資産回転率		1回転以上
マンパワー売上高	(百万円)	30

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、当社第45期（平成23年9月期）より中期的経営課題として『みのむし経営』をテーマ、合言葉に掲げ、常にステークホルダーの皆様へ報いることができ、外的要因に左右されない強靱な企業体質の構築と業容の拡大を進めて参ります。

テーマ：『みのむし経営』

三大基本方針

- ・「ゼネコンへの『サコス』ブランド再構築」
- ・「筋肉質経営への推進」
- ・「新たな経営の柱 構築」

- ① 当社の強みであるゼネコンへの知名度を活かし、現場営業に加えて本支店へのトップ営業を強化し、ユーザーニーズへの対応力を向上させ、全社一丸となって売り上げ拡大を目指します。
- ② ゼネコンプロジェクト工事と当社の得意とする鉄道関連工事に対応した商品保有の充実と出庫体制の更なる強化を進めます。
- ③ 当社の代名詞となりつつあります環境対応関連商品（ノイズソーバー、ミラブロックマット等）の更なる充実、拡販を目指します。
- ④ 全社にまたがる新部門としてOSM（オリジナル・スペシャル・マシーン）推進室を創設し、技術開発室と連携を深める中で各工事現場の“かゆいところ”に手が届く商品の開発、サービス力の向上を推進すると同時に新たなユーザーニーズの開拓、育成を実施します。
- ⑤ プロジェクト工事対応以外の小規模店舗の統廃合を行い、中規模以上の営業所を中心とした営業所網の整備と、適切な人材、機械機器配置によりお客様対応力を高めます。

(4) 会社の対処すべき課題

会社の対処すべき課題としましては、当社第45期（平成23年9月期）よりテーマとした『みのむし経営』を全社に確実に浸透、実行させることとあります。

具体的には、

- ① 需要のある三大都市圏に拘った戦略により経営の効率化
- ② ゼネコンおよびプロジェクト現場におけるシェア拡大と確固たる地位を築くための営業強化
- ③ 「環境」、「安全」、「省力」をテーマとした新商品の開発拡販
- ④ 社内教育制度の充実による「人財」育成の強化
- ⑤ 内部統制システムとリスク管理体制の強化等の課題に取り組みます。

この方針の基、マーケットに応じた柔軟な営業戦略と財務体質強化により、更に強靱な企業体質の構築を行い、業容拡大を図って参ります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成22年9月30日)	当連結会計年度 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,140,257	1,127,178
受取手形及び売掛金	3,340,243	3,607,530
商品及び製品	48,576	49,872
仕掛品	14,704	37,863
原材料及び貯蔵品	116,040	97,641
繰延税金資産	101,348	112,452
その他	198,542	169,672
貸倒引当金	△82,216	△70,621
流動資産合計	4,877,497	5,131,590
固定資産		
有形固定資産		
貸与資産(純額)	※ 230,867	※ 231,596
建物及び構築物(純額)	※ 983,816	※ 953,968
機械装置及び運搬具(純額)	※ 65,944	※ 61,497
土地	4,598,453	4,598,453
リース資産(純額)	※ 121,925	※ 112,914
その他(純額)	※ 30,892	※ 24,804
有形固定資産合計	6,031,899	5,983,234
無形固定資産	12,334	11,424
投資その他の資産		
投資有価証券	7,479	12,319
長期貸付金	19,039	11,948
繰延税金資産	116,930	36,441
その他	730,907	540,782
貸倒引当金	△270,347	△93,456
投資その他の資産合計	604,010	508,035
固定資産合計	6,648,243	6,502,694
資産合計	11,525,741	11,634,284

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年9月30日)	当連結会計年度 (平成23年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,223,820	2,485,385
1年内返済予定の長期借入金	135,400	169,400
1年内償還予定の社債	933,400	435,400
リース債務	32,649	38,771
未払法人税等	39,312	44,491
賞与引当金	180,028	204,581
役員賞与引当金	—	1,200
災害損失引当金	—	4,170
その他	303,705	344,515
流動負債合計	3,848,317	3,727,914
固定負債		
社債	849,900	1,113,500
長期借入金	613,900	544,500
リース債務	105,311	90,408
繰延税金負債	11,292	8,160
役員退職慰労引当金	39,460	30,500
資産除去債務	—	56,541
その他	12,654	8,907
固定負債合計	1,632,519	1,852,517
負債合計	5,480,836	5,580,431
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,167,551	1,167,551
資本剰余金	1,222,338	1,222,338
利益剰余金	3,636,197	3,643,079
自己株式	△20	△20
株主資本合計	6,026,067	6,032,949
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△1,554	3,186
その他の包括利益累計額合計	△1,554	3,186
少数株主持分	20,392	17,716
純資産合計	6,044,904	6,053,852
負債純資産合計	11,525,741	11,634,284

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
売上高	11,691,914	11,885,549
売上原価	※1 7,371,822	※1 7,429,836
売上総利益	4,320,091	4,455,712
販売費及び一般管理費		
給料及び賞与	1,734,281	1,726,781
賞与引当金繰入額	180,028	201,100
役員賞与引当金繰入額	—	1,200
退職給付費用	45,230	45,395
役員退職慰労引当金繰入額	11,830	8,260
貸倒引当金繰入額	14,311	1,696
賃借料	794,438	747,249
その他	1,484,311	1,485,476
販売費及び一般管理費合計	4,264,432	4,217,159
営業利益	55,659	238,553
営業外収益		
受取利息	724	568
受取配当金	106	107
受取賃貸料	25,787	24,792
補助金収入	11,100	—
その他	23,212	20,976
営業外収益合計	60,930	46,444
営業外費用		
支払利息	43,957	39,994
社債発行費	—	10,564
貸倒引当金繰入額	1,331	—
受取賃貸料対応原価	14,778	13,728
その他	8,655	10,864
営業外費用合計	68,722	75,152
経常利益	47,868	209,845
特別利益		
固定資産売却益	—	705
投資有価証券売却益	40	—
特別利益合計	40	705
特別損失		
固定資産除売却損	※2 3,398	※2 11,104
減損損失	※3 11,095	※3 24,836
災害による損失	—	※4 28,453
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	13,641
特別損失合計	14,494	78,036
税金等調整前当期純利益	33,413	132,514
法人税、住民税及び事業税	30,088	35,737
法人税等調整額	△1,115	66,251
法人税等合計	28,973	101,988
少数株主損益調整前当期純利益	—	30,526
少数株主利益又は少数株主損失(△)	316	△2,676
当期純利益	4,123	33,202

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	30,526
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	4,741
その他の包括利益合計	—	※2 4,741
包括利益	—	※1 35,267
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	37,944
少数株主に係る包括利益	—	△2,676

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,167,551	1,167,551
当期末残高	1,167,551	1,167,551
資本剰余金		
前期末残高	1,222,338	1,222,338
当期末残高	1,222,338	1,222,338
利益剰余金		
前期末残高	3,632,073	3,636,197
当期変動額		
剰余金の配当	—	△26,319
当期純利益	4,123	33,202
当期変動額合計	4,123	6,882
当期末残高	3,636,197	3,643,079
自己株式		
前期末残高	△20	△20
当期変動額		
自己株式の取得	△0	—
当期変動額合計	△0	—
当期末残高	△20	△20
株主資本合計		
前期末残高	6,021,943	6,026,067
当期変動額		
剰余金の配当	—	△26,319
当期純利益	4,123	33,202
自己株式の取得	△0	—
当期変動額合計	4,123	6,882
当期末残高	6,026,067	6,032,949
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	578	△1,554
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,132	4,741
当期変動額合計	△2,132	4,741
当期末残高	△1,554	3,186
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	578	△1,554
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,132	4,741
当期変動額合計	△2,132	4,741
当期末残高	△1,554	3,186
少数株主持分		
前期末残高	20,076	20,392
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	316	△2,676
当期変動額合計	316	△2,676
当期末残高	20,392	17,716

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
純資産合計		
前期末残高	6,042,597	6,044,904
当期変動額		
剰余金の配当	—	△26,319
当期純利益	4,123	33,202
自己株式の取得	△0	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,816	2,065
当期変動額合計	2,307	8,947
当期末残高	6,044,904	6,053,852

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)		当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	
	営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		33,413		132,514
減価償却費		342,874		269,495
減損損失		11,095		24,836
災害損失		—		28,453
貸倒引当金の増減額(△は減少)		△35,448		△188,485
賞与引当金の増減額(△は減少)		7,053		24,552
役員賞与引当金の増減額(△は減少)		—		1,200
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)		11,830		△8,960
受取利息及び受取配当金		△831		△676
支払利息		43,957		39,994
固定資産除売却損益(△は益)		3,398		10,398
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額		—		13,641
投資有価証券売却損益(△は益)		△40		—
貸与資産の取得による支出		△150,913		△169,491
売上債権の増減額(△は増加)		76,788		△267,286
たな卸資産の増減額(△は増加)		49,893		△6,056
仕入債務の増減額(△は減少)		16,316		261,564
社債発行費		1,059		10,564
その他		20,669		215,802
小計		431,118		392,062
利息及び配当金の受取額		733		577
利息の支払額		△43,228		△39,327
法人税等の支払額		△21,697		△30,339
営業活動によるキャッシュ・フロー		366,926		322,972
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		△97,102		△7,905
有形固定資産の売却による収入		—		1,197
無形固定資産の取得による支出		—		△3,012
投資有価証券の売却による収入		114		—
営業譲受による支出	※2	△65,757		—
長期貸付けによる支出		△1,300		—
長期貸付金の回収による収入		10,495		8,689
出資金の回収による収入		100		—
差入保証金の取得による支出		△497		△14,672
差入保証金の回収による収入		4,832		22,947
投資活動によるキャッシュ・フロー		△149,115		7,244

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	400,000	100,000
長期借入金の返済による支出	△50,700	△135,400
社債の発行による収入	98,940	789,435
社債の償還による支出	△576,700	△1,034,400
リース債務の返済による支出	△24,552	△33,169
割賦債務の返済による支出	△3,267	△3,442
自己株式の取得による支出	△0	—
配当金の支払額	—	△26,319
財務活動によるキャッシュ・フロー	△156,278	△343,297
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	61,532	△13,079
現金及び現金同等物の期首残高	1,078,725	1,140,257
現金及び現金同等物の期末残高	※1 1,140,257	※1 1,127,178

継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日	当連結会計年度 自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 1社 主要な連結子会社の名称 株式会社新光電舎	連結子会社の数 1社 主要な連結子会社の名称 株式会社新光電舎
2. 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法 ② デリバティブ 時価法によっております。 ③ たな卸資産 主として個別法または最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。	① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ② デリバティブ 同左 ③ たな卸資産 同左
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	① 有形固定資産（リース資産を除く） 定額法によっております。 なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。 貸与資産 2～10年 建物及び構築物 7～50年 ② 無形固定資産（リース資産を除く） ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。	① 有形固定資産（リース資産を除く） 同左 ② 無形固定資産（リース資産を除く） 同左

項目	前連結会計年度 自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日	当連結会計年度 自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>③ リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年9月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収の可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>③ 役員賞与引当金 役員の賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。</p>	<p>③ リース資産 同左</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 役員賞与引当金 同左</p> <p>④ 災害損失引当金 東日本大震災によって被災した資産の復旧等の支出に備えるため、当連結会計年度末における損失見積額を計上しております。</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 同左</p>
(4) 重要な収益及び費用の計上基準	<p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準</p> <p>① 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事 工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）</p> <p>② その他の工事 工事完成基準</p>	<p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準</p> <p>① 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事 同左</p> <p>② その他の工事 同左</p>
(5) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>同左</p>

項目	前連結会計年度 自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日	当連結会計年度 自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日
(6) 重要なヘッジ会計の方法	<p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 また、金利スワップについて特例処理の要件を充たしている場合には、特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：金利スワップ ヘッジ対象：借入金利息</p> <p>③ ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップを対象債務の範囲内で行っており、投機目的のデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 当社では、特例処理を行っており、相場変動及びキャッシュ・フロー変動を相殺するものと想定することができるため、有効性の判定は省略しております。</p>	<p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>—————</p>	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>
(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税の処理方法 消費税及び地方消費税については、税抜方式によっております。</p>	<p>消費税の処理方法 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>—————</p>
6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>—————</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

項目	前連結会計年度 自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日	当連結会計年度 自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日
<p>資産除去債務に関する会計基準の適用</p> <p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更</p>	<p>—————</p> <p>請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用していましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を当連結会計年度より適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>なお、この変更による損益への影響は軽微であります。</p>	<p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益及び経常利益はそれぞれ1,436千円減少し、税金等調整前当期純利益は15,798千円減少しております。</p> <p>なお、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は、55,617千円であります。</p> <p>—————</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日	当連結会計年度 自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日
<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「補助金収入」につきましては、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「補助金収入」は、2,400千円であります。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p> <p>(連結損益計算書)</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「補助金収入」(当連結会計年度は400千円)は、営業外収益の100分の10以下となったため、「その他」に含めて表示することに致しました。 2. 前連結会計年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「社債発行費」につきましては、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。 <p>なお、前連結会計年度の「社債発行費」は、1,059千円であります。</p> <ol style="list-style-type: none"> 3. 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。

追加情報

前連結会計年度 自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日	当連結会計年度 自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日
—————	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 平成22年9月30日	当連結会計年度 平成23年9月30日
※ 有形固定資産減価償却累計額 2,165,299千円	※ 有形固定資産減価償却累計額 2,330,702千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日	当連結会計年度 自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日																																																										
<p>※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">226千円</p> <p>※2 固定資産除売却損の内訳</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>貸与資産</td> <td style="text-align: right;">162千円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">492千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">162千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2,581千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">3,398千円</td> </tr> </table> <p>※3 減損損失</p> <p>(1) 減損損失を認識した主な資産</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都台東区</td> <td>遊休資産</td> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">6,721千円</td> </tr> <tr> <td>東京都世田谷区</td> <td>遊休資産</td> <td>建物及び構築物、 その他(有形固定資産)</td> <td style="text-align: right;">3,548千円</td> </tr> <tr> <td>千葉県流山市</td> <td>遊休資産</td> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">116千円</td> </tr> <tr> <td>和歌山県紀の川市</td> <td>遊休資産</td> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">708千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: right;">11,095千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 減損損失に至った経緯 当該資産につきましては、当連結会計年度の末日を以って閉鎖・統合した営業所の資産であり、当社及び連結子会社において今後使用する見込みがないため、帳簿価額の全額を減損損失として計上しております。</p> <p>(3) 資産のグルーピングの方法 当社及び連結子会社は、事業用資産につきましては、管理会計上の区分を考慮して営業拠点単位にて資産グループを決定しており、遊休資産につきましては、個別資産ごとにグルーピングを行っております。</p>	貸与資産	162千円	建物及び構築物	492千円	機械装置及び運搬具	162千円	その他	2,581千円	計	3,398千円	場所	用途	種類	減損損失	東京都台東区	遊休資産	建物及び構築物	6,721千円	東京都世田谷区	遊休資産	建物及び構築物、 その他(有形固定資産)	3,548千円	千葉県流山市	遊休資産	機械装置及び運搬具	116千円	和歌山県紀の川市	遊休資産	建物及び構築物	708千円	合計	—	—	11,095千円	<p>※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">1,242千円</p> <p>※2 固定資産除売却損の内訳</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>貸与資産</td> <td style="text-align: right;">2,113千円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">5,533千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">0千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">3,457千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">11,104千円</td> </tr> </table> <p>※3 減損損失</p> <p>(1) 減損損失を認識した主な資産</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>埼玉県深谷市</td> <td>遊休資産</td> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">24,836千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 減損損失に至った経緯 当該資産につきましては、当連結会計年度において閉鎖が決定した営業所が保有する資産であり、当社及び連結子会社において今後使用する見込みがない資産について、帳簿価額の全額を減損損失として計上しております。</p> <p>(3) 資産のグルーピングの方法 当社及び連結子会社は、事業用資産につきましては、管理会計上の区分を考慮して営業拠点単位にて資産グループを決定しており、遊休資産につきましては、個別資産ごとにグルーピングを行っております。</p> <p>※4 災害による損失 当社及び連結子会社は、当連結会計年度において、東日本大震災に伴い発生した災害損失を認識しております。 なお、その主な内容は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>固定資産除却損</td> <td style="text-align: right;">14,670千円</td> </tr> <tr> <td>原状回復費用見積額等</td> <td style="text-align: right;">13,783千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">28,453千円</td> </tr> </table>	貸与資産	2,113千円	建物及び構築物	5,533千円	機械装置及び運搬具	0千円	その他	3,457千円	計	11,104千円	所	用途	種類	減損損失	埼玉県深谷市	遊休資産	建物及び構築物	24,836千円	固定資産除却損	14,670千円	原状回復費用見積額等	13,783千円	計	28,453千円
貸与資産	162千円																																																										
建物及び構築物	492千円																																																										
機械装置及び運搬具	162千円																																																										
その他	2,581千円																																																										
計	3,398千円																																																										
場所	用途	種類	減損損失																																																								
東京都台東区	遊休資産	建物及び構築物	6,721千円																																																								
東京都世田谷区	遊休資産	建物及び構築物、 その他(有形固定資産)	3,548千円																																																								
千葉県流山市	遊休資産	機械装置及び運搬具	116千円																																																								
和歌山県紀の川市	遊休資産	建物及び構築物	708千円																																																								
合計	—	—	11,095千円																																																								
貸与資産	2,113千円																																																										
建物及び構築物	5,533千円																																																										
機械装置及び運搬具	0千円																																																										
その他	3,457千円																																																										
計	11,104千円																																																										
所	用途	種類	減損損失																																																								
埼玉県深谷市	遊休資産	建物及び構築物	24,836千円																																																								
固定資産除却損	14,670千円																																																										
原状回復費用見積額等	13,783千円																																																										
計	28,453千円																																																										

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度（自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日）

※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	1,991千円
少数株主に係る包括利益	316千円
計	2,307千円

※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	△2,132千円
計	△2,132千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度（自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日）

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度増加 株式数 (株)	当連結会計年度減少 株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	87,733,362	—	—	87,733,362
合計	87,733,362	—	—	87,733,362
自己株式				
普通株式 (注)	121	1	—	122
合計	121	1	—	122

(注) 普通株式の自己株式数の増加は、単元未満株式の買取によるものであります。

2 配当に関する事項

基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議予定	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年12月22日 定時株主総会	普通株式	26,319	利益剰余金	0.3	平成22年9月30日	平成22年12月24日

当連結会計年度（自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日）

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度増加 株式数 (株)	当連結会計年度減少 株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	87,733,362	—	—	87,733,362
合計	87,733,362	—	—	87,733,362
自己株式				
普通株式 (注)	122	—	—	122
合計	122	—	—	122

2 配当に関する事項

(1) 配当金の支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年12月22日 定時株主総会	普通株式	26,319	0.3	平成22年9月30日	平成22年12月24日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議予定	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年12月22日 定時株主総会	普通株式	43,866	利益剰余金	0.5	平成23年9月30日	平成23年12月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日	当連結会計年度 自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日																												
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>1,140,257千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>1,140,257千円</td> </tr> </table> <p>※2 重要な資金取引の内容 当連結会計年度のキャッシュ・フローに重要な影響を与える、前連結会計年度に事業の譲受けにより増加した資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>流動資産</td> <td>102,719千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>1,214千円</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td>103,934千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td>1,533千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td>36,642千円</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td>38,176千円</td> </tr> </table> <p>3 重要な非資金取引の内容 当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>リース資産</td> <td>68,423千円</td> </tr> <tr> <td>リース債務</td> <td>72,360千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,140,257千円	現金及び現金同等物	1,140,257千円	流動資産	102,719千円	固定資産	1,214千円	資産合計	103,934千円	流動負債	1,533千円	固定負債	36,642千円	負債合計	38,176千円	リース資産	68,423千円	リース債務	72,360千円	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>1,127,178千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>1,127,178千円</td> </tr> </table> <p>2 重要な非資金取引の内容 当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>リース資産</td> <td>24,823千円</td> </tr> <tr> <td>リース債務</td> <td>26,337千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,127,178千円	現金及び現金同等物	1,127,178千円	リース資産	24,823千円	リース債務	26,337千円
現金及び預金勘定	1,140,257千円																												
現金及び現金同等物	1,140,257千円																												
流動資産	102,719千円																												
固定資産	1,214千円																												
資産合計	103,934千円																												
流動負債	1,533千円																												
固定負債	36,642千円																												
負債合計	38,176千円																												
リース資産	68,423千円																												
リース債務	72,360千円																												
現金及び預金勘定	1,127,178千円																												
現金及び現金同等物	1,127,178千円																												
リース資産	24,823千円																												
リース債務	26,337千円																												

(開示の省略)

リース取引、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、税効果会計、企業結合等、資産除去債務、賃貸等不動産、関連当事者との取引に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

（セグメント情報等）

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日）

当社及び連結子会社は、同一セグメントに属する建設機械・機器のレンタルに関する事業を展開しており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

d. セグメント情報

当連結会計年度（自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日）

当社及び連結子会社に関連する市場並びに事業形態が同一であることから、報告セグメントが単一セグメントとなりますので、報告セグメントごとの売上及び利益等の各情報につきましては、記載を省略しております。

（追加情報）

当連結会計年度（自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日）

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

e. 関連情報

当連結会計年度（自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日）

1. 製品及びサービスの状況

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がありませんので、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結売上高の10%を超える顧客が存在しないため、該当事項はありません。

f. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当連結会計年度（自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日）

該当事項はありません。

g. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

当連結会計年度（自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日）

該当事項はありません。

h. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

当連結会計年度(自平成22年10月1日至平成23年9月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 自平成21年10月1日 至平成22年9月30日		当連結会計年度 自平成22年10月1日 至平成23年9月30日	
1株当たり純資産額	68円67銭	1株当たり純資産額	68円80銭
1株当たり当期純利益金額	5銭	1株当たり当期純利益金額	38銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 自平成21年10月1日 至平成22年9月30日	当連結会計年度 自平成22年10月1日 至平成23年9月30日
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	4,123	33,202
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	4,123	33,202
期中平均株式数(千株)	87,733	87,733

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年9月30日)	当事業年度 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,121,215	1,100,956
受取手形	627,017	620,298
売掛金	2,617,309	2,857,448
商品	48,576	49,872
貯蔵品	30,022	25,983
前払費用	182,842	158,804
繰延税金資産	100,439	111,271
関係会社短期貸付金	—	120,000
その他	87,247	10,324
貸倒引当金	△82,874	△71,800
流動資産合計	4,731,795	4,983,160
固定資産		
有形固定資産		
貸与資産	1,483,309	1,551,014
減価償却累計額	△1,252,441	△1,319,417
貸与資産（純額）	230,867	231,596
建物	1,306,525	1,328,533
減価償却累計額	△523,763	△558,327
建物（純額）	782,762	770,205
構築物	369,759	364,459
減価償却累計額	△168,705	△180,696
構築物（純額）	201,053	183,762
機械及び装置	189,657	195,525
減価償却累計額	△124,544	△135,720
機械及び装置（純額）	65,112	59,805
車両運搬具	5,158	7,031
減価償却累計額	△4,494	△5,339
車両運搬具（純額）	663	1,692
工具、器具及び備品	83,746	83,506
減価償却累計額	△53,416	△59,200
工具、器具及び備品（純額）	30,329	24,305
土地	4,598,453	4,598,453
リース資産	154,706	179,530
減価償却累計額	△36,931	△69,791
リース資産（純額）	117,775	109,738
有形固定資産合計	6,027,018	5,979,560
無形固定資産		
ソフトウェア	12,334	11,424
無形固定資産合計	12,334	11,424

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年9月30日)	当事業年度 (平成23年9月30日)
投資その他の資産		
投資有価証券	7,479	12,319
関係会社株式	35,000	35,000
出資金	1,350	1,350
長期貸付金	12,660	9,960
従業員に対する長期貸付金	6,379	1,988
破産更生債権等	257,447	82,156
長期前払費用	11,603	9,920
差入保証金	451,465	437,396
繰延税金資産	116,930	36,441
その他	6,170	7,023
貸倒引当金	△270,347	△93,456
投資その他の資産合計	636,139	540,099
固定資産合計	6,675,492	6,531,085
資産合計	11,407,288	11,514,245
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,172,977	2,414,992
1年内返済予定の長期借入金	135,400	169,400
1年内償還予定の社債	933,400	435,400
リース債務	31,645	37,750
未払金	137,547	179,411
未払費用	90,436	93,633
未払法人税等	35,925	44,246
前受金	23,436	25,598
預り金	16,282	16,164
賞与引当金	177,100	200,480
役員賞与引当金	—	1,200
災害損失引当金	—	4,170
その他	25,408	23,991
流動負債合計	3,779,560	3,646,438
固定負債		
社債	849,900	1,113,500
長期借入金	613,900	544,500
リース債務	101,923	88,041
役員退職慰労引当金	38,150	27,680
資産除去債務	—	56,541
その他	12,654	8,907
固定負債合計	1,616,528	1,839,170
負債合計	5,396,088	5,485,608

(単位:千円)

	前事業年度 (平成22年9月30日)	当事業年度 (平成23年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,167,551	1,167,551
資本剰余金		
資本準備金	165,787	165,787
その他資本剰余金	1,056,550	1,056,550
資本剰余金合計	1,222,338	1,222,338
利益剰余金		
利益準備金	98,924	101,556
その他利益剰余金		
別途積立金	3,500,000	3,440,000
繰越利益剰余金	23,960	94,024
利益剰余金合計	3,622,884	3,635,580
自己株式	△20	△20
株主資本合計	6,012,754	6,025,450
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△1,554	3,186
評価・換算差額等合計	△1,554	3,186
純資産合計	6,011,199	6,028,637
負債純資産合計	11,407,288	11,514,245

(2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
売上高		
賃貸収入	9,432,047	9,843,291
商品売上	1,815,243	1,559,690
売上高合計	11,247,291	11,402,981
売上原価		
賃貸収入原価	5,897,061	6,099,325
商品売上原価	1,093,874	897,135
売上原価合計	6,990,935	6,996,461
売上総利益	4,256,355	4,406,519
販売費及び一般管理費		
役員報酬	55,255	60,414
従業員給料及び賞与	1,719,101	1,707,053
賞与引当金繰入額	177,100	200,480
役員賞与引当金繰入額	—	1,200
退職給付費用	44,673	45,274
役員退職慰労引当金繰入額	10,520	6,750
法定福利費	273,255	285,003
減価償却費	126,595	129,254
賃借料	784,961	739,881
貸倒引当金繰入額	13,970	1,489
その他	995,807	979,763
販売費及び一般管理費合計	4,201,240	4,156,565
営業利益	55,115	249,954
営業外収益		
受取利息	1,773	2,051
受取配当金	106	107
受取賃貸料	25,787	24,792
補助金収入	11,100	—
その他	20,982	18,291
営業外収益合計	59,750	45,242
営業外費用		
支払利息	14,946	18,229
社債利息	28,952	21,701
社債発行費	1,059	10,564
受取賃貸料対応原価	14,778	13,728
貸倒引当金繰入額	2,500	—
その他	6,652	9,723
営業外費用合計	68,889	73,947
経常利益	45,975	221,249

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
特別利益		
固定資産売却益	—	705
投資有価証券売却益	40	—
特別利益合計	40	705
特別損失		
固定資産除売却損	3,398	11,104
減損損失	11,095	24,836
災害による損失	—	28,453
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	13,641
特別損失合計	14,494	78,036
税引前当期純利益	31,520	143,918
法人税、住民税及び事業税	26,701	35,247
法人税等調整額	2,161	69,655
法人税等合計	28,862	104,902
当期純利益	2,658	39,016

売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日		当事業年度 自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 賃貸収入原価					
1 賃借料		3,426,175		3,397,276	
2 消耗品費		120,507		266,803	
3 修理費		859,801		942,104	
4 運搬費		1,275,413		1,354,252	
5 減価償却費		215,164	5,897,061	138,888	6,099,325
II 商品売上原価					
1 期首商品たな卸高		89,559		48,576	
2 当期商品仕入高		1,053,266		898,431	
合計		1,142,825		947,008	
3 他勘定振替高	※	374		—	
4 期末商品たな卸高		48,576		49,872	
差引		1,093,874	1,093,874	897,135	897,135
売上原価			6,990,935		6,996,461
			100.0		100.0

(注) ※ 他勘定振替高は、貸与資産への振替高であります。

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,167,551	1,167,551
当期末残高	1,167,551	1,167,551
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	165,787	165,787
当期末残高	165,787	165,787
その他資本剰余金		
前期末残高	1,056,550	1,056,550
当期末残高	1,056,550	1,056,550
資本剰余金合計		
前期末残高	1,222,338	1,222,338
当期末残高	1,222,338	1,222,338
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	98,924	98,924
当期変動額		
利益準備金の繰入	—	2,631
当期変動額合計	—	2,631
当期末残高	98,924	101,556
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	4,600,000	3,500,000
当期変動額		
別途積立金の取崩	△1,100,000	△60,000
当期変動額合計	△1,100,000	△60,000
当期末残高	3,500,000	3,440,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	△1,078,698	23,960
当期変動額		
利益準備金の繰入	—	△2,631
別途積立金の取崩	1,100,000	60,000
剰余金の配当	—	△26,319
当期純利益	2,658	39,016
当期変動額合計	1,102,658	70,064
当期末残高	23,960	94,024
利益剰余金合計		
前期末残高	3,620,226	3,622,884
当期変動額		
剰余金の配当	—	△26,319
当期純利益	2,658	39,016
当期変動額合計	2,658	12,696
当期末残高	3,622,884	3,635,580
自己株式		
前期末残高	△20	△20
当期変動額		
自己株式の取得	△0	—
当期変動額合計	△0	—
当期末残高	△20	△20

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
株主資本合計		
前期末残高	6,010,096	6,012,754
当期変動額		
剰余金の配当	—	△26,319
当期純利益	2,658	39,016
自己株式の取得	△0	—
当期変動額合計	2,658	12,696
当期末残高	6,012,754	6,025,450
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	578	△1,554
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,132	4,741
当期変動額合計	△2,132	4,741
当期末残高	△1,554	3,186
評価・換算差額等合計		
前期末残高	578	△1,554
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,132	4,741
当期変動額合計	△2,132	4,741
当期末残高	△1,554	3,186
純資産合計		
前期末残高	6,010,674	6,011,199
当期変動額		
剰余金の配当	—	△26,319
当期純利益	2,658	39,016
自己株式の取得	△0	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,132	4,741
当期変動額合計	525	17,437
当期末残高	6,011,199	6,028,637

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動(平成23年12月22日)

新任取締役候補

取締役 浜田 純郎(現 社長室顧問)

退任予定取締役

取締役 原田 英雄

(2) その他

該当事項はありません。